

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 子育て支援員研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 子育て支援係

電話番号：058-272-1111 (内 2684)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,163 千円 (前年度予算額：16,265 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	16,265	8,017	0	0	0	0	0	0	8,248
要求額	16,163	8,058	0	0	0	0	0	0	8,105
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度により、地域の子育て支援事業が拡充され、人材の確保がますます必要となった。このため、国が「子育て支援員」制度を創設し、育児経験豊かな地域の人材などを対象として子育て支援分野に従事するために必要な研修を実施し、認定を行う。

(2) 事業内容

「子育て支援員」に対する研修・認定

平成27年度に国が創設した「子育て支援員」を養成する研修を実施する。

- ・補助率：国 1/2 (子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金)

県 1/2

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・子育て支援に携わる地域の人材育成として県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

有：県独自の子育てマイスター制度は、平成28年度末をもって新規登録を終了した。今後は子育てマイスターにも子育て支援員研修の受講を推奨していく。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル評価会議
旅費	68	プロポーザル評価会議構成員旅費等
需用費	12	事務用消耗品等
役務費	118	連絡調整費、研修案内発送費
委託料	15,933	
合計	16,163	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 2 健やかで安らかな地域づくり
 - (1) 健やかに暮らせる地域
 - ②子どもを産み育てやすい地域づくり
- ・岐阜県少子化対策基本計画
 - IV地域で子育てを支え合う仕組みづくり
 - 1 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
 - (4) 多様な子育て支援サービスの充実

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

平成27年度から施行した子ども・子育て支援新制度において、地域での子育て支援事業に携わる人材確保のため「子育て支援員」を養成し、地域の子育て支援を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
子育て支援員の認定者数	0人	330人 (H29)	339人 (H30)	2,051人 (R1)	4,000人 (R6)	51.2%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

令和2年9月～令和3年2月に基本研修5回、専門研修18回開催。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

修了者の多くは、各地域の子育て支援の現場で活躍しており、事業者側も子育て支援員の資格を事業従事者要件にするなど担い手として期待している。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	子ども・子育て支援新制度が市町村で円滑に実施されるためには、「子育て支援員」の確保は必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	506名の子育て支援員の養成を行うことができ、地域の子育て支援の担い手となる人材を養成することができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	多くの方が受講できるよう、岐阜・西濃・中濃・東濃・飛騨の各圏域で実施し、平日のみでなく土日等休日も実施した。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 平成27年に国が創設した「子育て支援員」と県の「子育てマイスター」の制度が類似している部分があるため、平成29年度より子育てマイスターの新規登録は終了し、既登録者には子育て支援員研修を推奨し子育て支援員への移行を図っていく。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 子育て支援事業における担い手のニーズは高く、人材確保のためには研修事業を継続させ、毎年一定の受講修了者を確保し、現場への従事に繋げていけるよう取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	